

平成18年3月期

決算短信(連結)



平成18年5月10日

会社名 曾田香料株式会社
コード番号 4965

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.soda.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 光安 哲夫
問い合わせ責任者 役職名 取締役管理部門長 氏名 中島 直文

TEL (03)5645-7340

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

親会社等の名称 東レ株式会社 (コード番号: 3402) 他1社

親会社等における議決権所有比率 50.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,496	(0.1)	1,687	(21.8)	1,717	(23.5)
17年3月期	18,483	(1.9)	1,385	(37.5)	1,390	(44.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	1,047	(20.5)	103	39		13.5	10.3	9.3
17年3月期	869	(54.0)	85	66		12.8	8.5	7.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 19百万円 17年3月期 17百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 9,997,597株 17年3月期 9,997,790株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	16,906	8,290	49.0	827	89
17年3月期	16,458	7,215	43.8	720	40

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 9,997,290株 17年3月期 9,997,790株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,465	820	400	2,090
17年3月期	1,540	522	700	1,846

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,680	890	550
通期	18,900	1,760	1,090

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円03銭

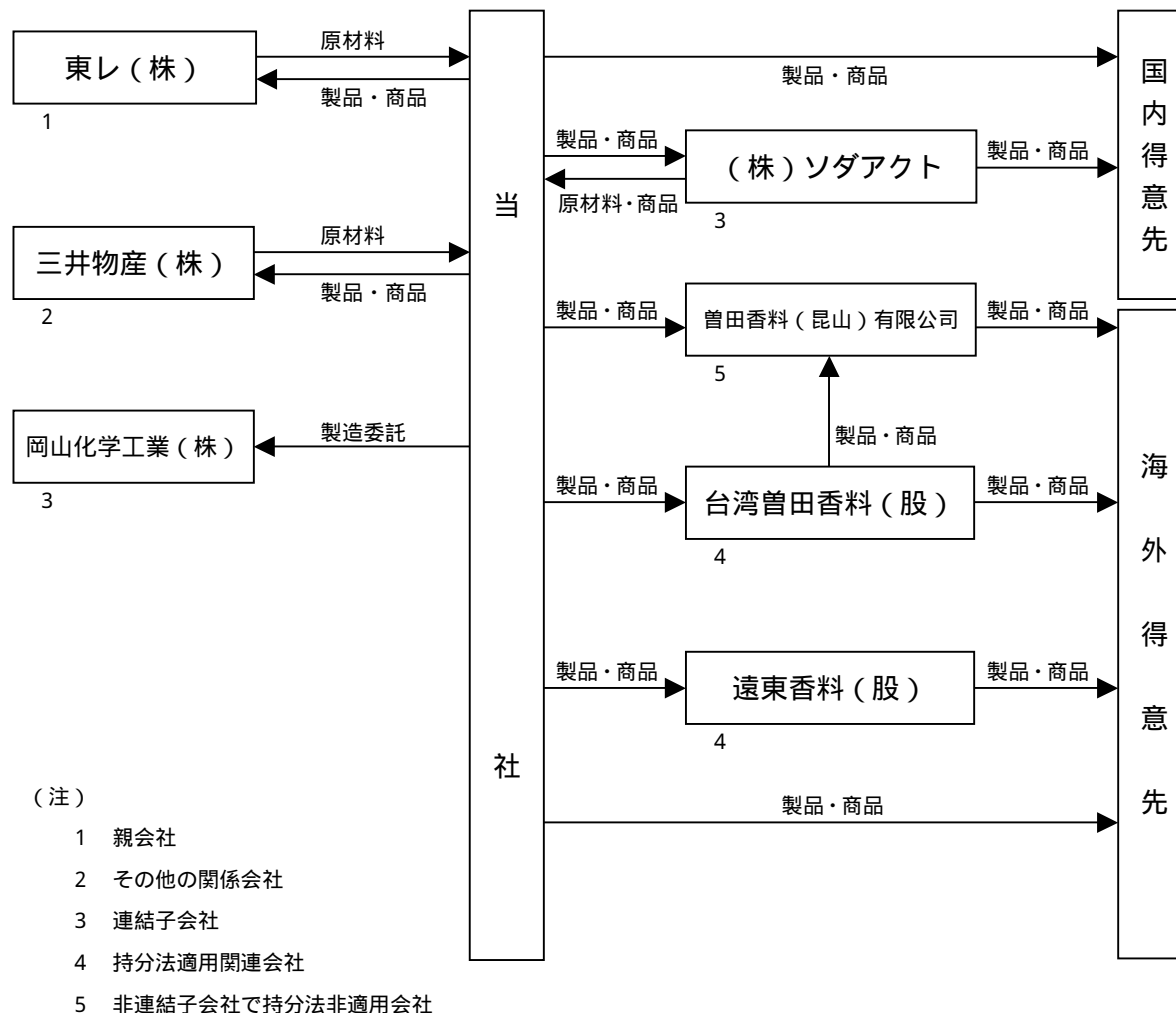
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、その他の関係会社1社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、フレーバー、フレグランス、合成香料・ケミカルの製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は下記のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ(株)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材、複合材料等の製造及び販売
三井物産(株)	総合商社
岡山化学工業(株)	各種香料の下請製造
(株)ソダアクト	香料製造業者等に対する各種香料の販売
台湾曾田香料(股)	各種香料の製造及び販売
遠東香料(股)	各種香料の販売
曾田香料(昆山)有限公司	各種香料の製造及び販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「香料を中心とする各種製品の開発と生産を進め、これを顧客に販売することを通じて、社会に奉仕する」ことを経営理念としております。

当社グループは、企業としての社会的責任を果たしつつ堅実な発展を目指すという基本精神のもと食品・化粧品用から工業用まで扱う総合香料メーカーとして、高品質で安全性に優れた香料の開発と提供に努めております。そして「香り」という目に見えない感性の世界を深く追求し、消費者のニーズに適合した数々の新製品を開発しております。また、この開発を通じて培ったファインケミカル合成技術の応用展開も図っております。

当社グループは、今後とも法令遵守を徹底し、地域社会への貢献や環境問題への対応など、CSR（企業の社会的責任）の推進を企業経営の最優先課題として取り組むとともに、積極的に事業活動を展開し、企業価値の向上と株主利益の増大に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する考え方

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、企業体質の充実強化と事業拡大に積極的に取組んでおり、設備の新增設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様の利益確保のために必要不可欠であると認識しております。

こうした方針のもと、平成18年6月27日開催予定の第34回株主総会において、期末普通配当として1株当たり7円を付議する予定であります。これによって年間ベースでは1株当たり12円となり、前期比2円の増配となります。

なお、平成18年5月の新会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおり、中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続し、特に変更しない予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大を図ること及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。

投資単位の引下げに関しましては、有用な施策であると理解しており、今後の株式市場の動向や業績及び株価の推移等を総合的に勘案しつつ、慎重に検討し対処してまいります。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成16年度からスタートした3ヵ年の「中期経営課題」の迅速・確実な達成に努め、「トータルコスト競争力の更なる強化」や「事業構造の改革」を進めるとともに、「事業規模の拡大」を図るといった“守り”と“攻め”の経営により、強固な事業体質の確立を目指してまいりました。平成18年度の着地目標としていた経営数値目標については、既に前倒しで達成できましたので、この成果を踏まえさらに活力ある高収益企業グループの構築を目指すため、新たに平成18年度を初年度とする3ヵ年の「新中期経営課題」を策定することといたしました。そして「Innovation by Aroma」をスローガンに、「各分野での選択と集中による事業強化・収益拡大」を基本方針として、今後とも利益水準と財務諸比率の更なる向上を進め、経営資源の有効活用に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。経営数値目標としては、平成20年度の連結営業利益を20億円としております。

香料業界は、大手によるグローバル化が進んでおります。また、国内市場では少子高齢化や消費者の低価格志向を背景に、販売競争は益々激化しております。一方、消費者の食に対する安全・安心志向が高まっております。このような環境下、当社グループといたしましては、国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、海外の市場開拓を積極的に推進し、収益性の高い強固な事業体質の構築を迅速に進めます。

営業では、研究・技術・販売が一体となって顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある新製品の開発とスピーディーな提案に努め、自社製品の販売を加速いたします。特に食品用香料については、健康志向の高まりのなかで、より機能性の高い製品が求められ、新しい市場が開けつつあることから、高付加価値調合香料の開発や先端技術を駆使した機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズの変化に

対応した各種製品の事業化に注力いたします。

生産では、安全・防災・環境保全に努めるとともに、トータルコスト競争力の更なる強化を進め、既存事業のプロセス改善・工程改善によるコスト削減や、物流費削減を行います。また、原料統合や生産効率の向上による固定費の削減を目指します。環境管理では、既に当社グループの国内全工場ですべて「ISO14001」の認証を取得しております。

品質管理では、全社を一元的に管理する品質管理部を中心に、品質管理レベルの一層の向上を図ります。そして、製品の安全性確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組めます。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、今後成長の見込める中国市場での事業拡大を推進いたします。

また、これらの成長戦略と構造改革を強力に推進するため、各種の社内外研修制度を充実・強化して、人材の育成と社員の意識改革を進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
東レ株式会社	親会社	50.04	(株)東京証券取引所（市場第一部） (株)大阪証券取引所（市場第一部） (株)名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所、札幌証券取引所 ロンドン証券取引所 ルクセンブルグ証券取引所
三井物産株式会社	その他の 関係会社	15.00	(株)東京証券取引所（市場第一部） (株)大阪証券取引所（市場第一部） (株)名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所、札幌証券取引所

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

名称	その理由
東レ株式会社	議決権比率が過半数である

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
当社の親会社は東レ株式会社であり、当社は同社の連結対象子会社であります。平成18年3月31日現在、同社は当社株式 5,001千株（議決権比率 50.04％）を保有する筆頭株主であります。

当社は親会社との間で経営情報を共有化するため、親会社の取締役1名が非常勤取締役に就任しております。また、親会社の社員1名が非常勤監査役に就任しております。このほかに親会社からの出向者の受入れはありません。

当社グループは各種香料及び合成香料等を製造・販売しており、主に東レグループ以外の一般企業との取引となっております。当社は業務執行にあたっては、当社グループの事業領域における外部環境や業界構造を踏まえ、自ら経営責任を持って企業経営を行っております。当社は今後も親会社の企業グループと協力関係を継続する方針であります。親会社からの事業上の制約は無く、独自に事業活動をおこなっており、親会社からの一定の独立性は確保されているものと認識しております。

三井物産株式会社は、当社の株式を 1,500千株（議決権比率 15.00％）保有している当社の「その他の関係会社」であります。事業取引での関係は、合成香料の販売等で協力関係を築いております。同社の社員1名が非常勤監査役に就任しております。このほかに同社からの出向者の受入れはありません。

(役員の兼務状況)

役 職	氏 名	親会社での役職	就 任 理 由
非常勤取締役	益崎 悟	東レ株式会社代表取締役専務 取締役関連事業本部長	経営体制強化のため、当社から社外取締役 として就任を要請しております。
非常勤監査役	森 良幸	東レ株式会社関連事業本部 関連業務部長	業務運営・管理適正化のため、当社から社 外監査役として就任を要請しております。
非常勤監査役	秋田大三郎	三井物産株式会社有機化学品 本部機能性化学品部長	業務運営・管理適正化のため、当社から社 外監査役として就任を要請しております。

親会社等の取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善から設備投資が増加し、雇用・所得環境も改善して個人消費が回復するなど、民間需要に支えられて景気回復はより鮮明になりました。しかしながら原油価格の高騰などの懸念材料を抱え、先行き不透明感も出てまいりました。

香料業界におきましても、販売競争が激化するなかで原燃料価格の上昇も加わり、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは「時代に適合した事業形態への変革」を進め、強固な事業体質の確立を目指して、平成16年度を初年度とする3ヵ年の「中期経営課題」を策定し、実施いたしました。そして、コスト競争力の強化を図るとともに、組織の見直しにより営業ラインを強化し、横断的な組織運営も実施いたしました。

営業面では、研究・技術部門と連携した販売促進活動を積極的に推進いたしました。そして、生産性の向上や総費用の見直しなどの各種施策にも積極的に取り組み、事業収益の向上と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、仕入れ商品は減少しましたが、自社製品は増加しました。特に合成香料が海外向けを中心に順調に拡大し、ケミカル製品も伸びたことから、全体の売上高は18,496百万円（前期比0.1%増）となりました。

利益につきましては、自社製品の拡販に積極的に努めたことや、事業体質強化策としてここ数年進めてきた原価削減・経費節減効果により収益性が向上し、経常利益は1,717百万円（同23.5%増）当期純利益も1,047百万円（同20.5%増）となり、いずれも前期に続き過去最高益を更新しました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けでは化粧品用香料をはじめ全般的に低調で、アジア向け輸出用調合香料も前期を若干下回り、全体では1,632百万円（前期比7.0%減）となりました。フレーバー部門は、主力の飲料用・たばこ用香料が伸び悩み、全体では9,412百万円（同3.6%減）となりました。合成香料・ケミカル部門は、合成香料が海外向けを中心に好調で、ケミカル製品も続伸し、部門全体の売上高は7,448百万円（同7.0%増）となりました。

今後の国内経済は、引き続き緩やかな回復基調をたどるものと思われませんが、原油価格高騰の長期化や金利上昇懸念等の不安定要素もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま。香料業界におきましても、需要が伸び悩む中で販売競争は益々激化しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、「新中期経営課題」に盛り込まれた諸施策を確実に実行することにより、財務体質を強化しつつ安定した収益基盤を構築してまいります。そして「ユニークで存在感のある香料会社」として企業価値を高め、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

次期（平成18年度）の業績につきましては、連結売上高18,900百万円（前期比2.2%増）、連結経常利益1,760百万円（同2.5%増）、連結当期純利益1,090百万円（同4.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により1,465百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得ました。投資活動には820百万円の資金を使用しました、財務活動には400百万円の資金を使用しました。この結果、資金は前期末に比べ243百万円増加し、当期末には2,090百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、仕入債務の減少と法人税等の支払が増加したことにより、前期比4.9%減の1,465百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得が増加したことにより、前期比 57.0%増の 820百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金・社債の期日返済等により、前期比 42.8%減の 400百万円の支出となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	39.5%	43.8%	49.0%
時価ベースの自己資本比率	31.2%	46.5%	68.0%
債務償還年数	2.5年	2.1年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.1倍	53.1倍	59.6倍

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。

当社グループの主力製品である食品用香料については、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。

当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行なっています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは積極的に海外展開を進めており、売上高に占める海外売上高は、年々増加しております。このため為替相場の変動によっては、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後、特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,846,750		2,090,570	
2. 受取手形及び売掛金			3,719,680		3,575,970	
3. たな卸資産			4,092,994		4,136,042	
4. 繰延税金資産			223,962		227,209	
5. その他			117,156		113,846	
6. 貸倒引当金			7,498		9,457	
流動資産合計			9,993,046	60.7	10,134,182	59.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2	4,044,620		4,246,810		
減価償却累計額		2,587,993	1,456,626	2,711,468	1,535,342	
2. 機械装置及び運搬具	2	7,525,128		7,987,395		
減価償却累計額		5,924,583	1,600,544	6,231,471	1,755,924	
3. 土地	2		1,139,372		1,139,372	
4. 建設仮勘定			36,645		71,551	
5. その他	2	1,250,184		1,258,771		
減価償却累計額		1,050,703	199,480	1,074,886	183,885	
有形固定資産合計			4,432,669	26.9	4,686,075	27.7
(2)無形固定資産			180,946	1.1	130,970	0.8
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		891,204		1,127,648	
2. 繰延税金資産			742,813		646,795	
3. その他			217,972		180,950	
投資その他の資産合計			1,851,990	11.3	1,955,394	11.6
固定資産合計			6,465,606	39.3	6,772,440	40.1
資産合計			16,458,652	100.0	16,906,622	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,321,439		1,980,384	
2. 短期借入金		2,800,000		2,300,000	
3. 一年以内償還予定社債	2	500,000		-	
4. 未払法人税等		452,059		397,583	
5. 賞与引当金		359,700		379,918	
6. その他		698,001		757,460	
流動負債合計		7,131,200	43.3	5,815,347	34.4
固定負債					
1. 長期借入金		-		700,000	
2. 退職給付引当金		1,973,914		1,949,260	
3. 役員退職慰労引当金		119,696		135,207	
4. その他		18,448		16,448	
固定負債合計		2,112,059	12.9	2,800,915	16.6
負債合計		9,243,259	56.2	8,616,263	51.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	1,490,000	9.0	1,490,000	8.8
資本剰余金		1,456,855	8.8	1,456,855	8.6
利益剰余金		4,176,018	25.4	5,110,444	30.2
その他有価証券評価差額 金		145,491	0.9	265,364	1.6
為替換算調整勘定		51,962	0.3	30,780	0.2
自己株式	5	1,009	0.0	1,523	0.0
資本合計		7,215,392	43.8	8,290,359	49.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,458,652	100.0	16,906,622	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		18,483,190	100.0		18,496,537	100.0	
売上原価			13,225,115	71.6		12,973,114	70.1	
売上総利益			5,258,075	28.4		5,523,422	29.9	
販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費			348,787			285,248		
2. 役員報酬			165,520			152,388		
3. 給料手当			1,343,181			1,349,230		
4. 賞与引当金繰入額			231,333			235,994		
5. 退職給付費用			175,009			206,466		
6. 役員退職慰労引当金繰入額			30,316			31,540		
7. 福利厚生費			321,050			321,768		
8. 賃借料			324,173			317,453		
9. その他			933,002	3,872,375	20.9	935,401	3,835,490	20.8
営業利益				1,385,699	7.5		1,687,931	9.1
営業外収益								
1. 受取利息			19			419		
2. 受取配当金			9,177			9,845		
3. 持分法による投資利益			17,964			19,481		
4. その他			18,705	45,865	0.2	32,015	61,762	0.4
営業外費用								
1. 支払利息			29,048			22,790		
2. 為替差損		6,757			-			
3. その他		5,513	41,318	0.2	9,872	32,663	0.2	
経常利益			1,390,246	7.5		1,717,030	9.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,345	2,345	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	10,783			18,376		
2. 環境対策費用		1,448			-		
3. 施設会員権売却損		-	12,231	0.0	2,650	21,026	0.1
税金等調整前当期純利益			1,380,359	7.5		1,696,004	9.2
法人税、住民税及び事業税		565,911			638,116		
法人税等調整額		54,935	510,976	2.8	10,496	648,613	3.5
当期純利益			869,383	4.7		1,047,391	5.7

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,456,855		1,456,855
資本剰余金期末残高			1,456,855		1,456,855
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,406,612		4,176,018
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		869,383	869,383	1,047,391	
利益剰余金減少高					
1. 配当金		99,977		99,977	
2. 役員賞与		-		12,988	
(うち監査役賞与)		(-)	99,977	(1,230)	112,965
利益剰余金期末残高			4,176,018		5,110,444

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,380,359	1,696,004
減価償却費		681,312	688,430
固定資産処分損		10,783	18,376
持分法投資利益		17,964	19,481
貸倒引当金の増加(減少)額		2,398	1,959
賞与引当金の増加額		54,158	20,218
退職給付引当金の減少額		30,756	9,143
その他固定負債の増加(減少)額		1,448	2,000
受取利息及び受取配当金		9,196	10,265
支払利息		29,048	22,790
施設会員権売却損		-	2,650
売上債権の減少(増加)額		302,883	143,710
たな卸資産の減少(増加)額		256,700	43,048
その他流動資産の減少(増加)額		27,748	2,457
仕入債務の減少額		58,061	341,055
その他流動負債の減少額		14,085	4,477
役員賞与の支払額		-	12,988
小計		1,950,717	2,154,138
利息及び配当金の受取額		9,196	28,356
利息の支払額		29,008	24,590
法人税等の支払額		390,696	692,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,540,209	1,465,078

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		11,231	11,723
有形固定資産の取得による支出		477,042	833,469
無形固定資産の取得による支出		8,201	10,048
その他		26,411	34,372
投資活動による キャッシュ・フロー		522,885	820,869
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		600,000	1,000,000
長期借入金の借入れによる収入		-	700,000
長期借入金の返済による支出		-	1,500,000
社債の償還による支出		-	500,000
自己株式の取得による支出		-	514
配当金の支払額		100,012	100,125
財務活動による キャッシュ・フロー		700,012	400,639
現金及び現金同等物に係る 換算差額		245	250
現金及び現金同等物の増加 額		317,067	243,820
現金及び現金同等物の期首 残高		1,529,683	1,846,750
現金及び現金同等物の期末 残高		1,846,750	2,090,570

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 原材料、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8 - 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 - 8年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8 - 50年	機械装置及び運搬具	4 - 8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p>ロ．賞与引当金</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同左</p>
建物及び構築物	8 - 50年				
機械装置及び運搬具	4 - 8年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 該当なし</p>	<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 192,916千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>409,980千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>753,106</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,619,026千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td>269,863千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000,000株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,210株であります。</p>	建物及び構築物	409,980千円	機械装置及び運搬具	753,106	土地	354,674	その他	101,265	計	1,619,026千円	社債	500,000千円	債権流動化に伴う買戻義務額	269,863千円	<p>1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 215,488千円</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td>334,131千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000,000株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,710株であります。</p>	債権流動化に伴う買戻義務額	334,131千円
建物及び構築物	409,980千円																
機械装置及び運搬具	753,106																
土地	354,674																
その他	101,265																
計	1,619,026千円																
社債	500,000千円																
債権流動化に伴う買戻義務額	269,863千円																
債権流動化に伴う買戻義務額	334,131千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
<p>1. 研究開発費は、1,018,318千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,008千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,783</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,008千円	機械装置及び運搬具	7,888	その他	1,886	計	10,783	<p>1. 研究開発費は、1,026,575千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,123千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,376</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,123千円	機械装置及び運搬具	10,344	その他	1,909	計	18,376
建物及び構築物	1,008千円																
機械装置及び運搬具	7,888																
その他	1,886																
計	10,783																
建物及び構築物	6,123千円																
機械装置及び運搬具	10,344																
その他	1,909																
計	18,376																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,846,750千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,846,750千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,846,750千円	現金及び現金同等物	1,846,750千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,090,570千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,090,570千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,090,570千円	現金及び現金同等物	2,090,570千円
現金及び預金勘定	1,846,750千円								
現金及び現金同等物	1,846,750千円								
現金及び預金勘定	2,090,570千円								
現金及び現金同等物	2,090,570千円								

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,856</td> <td style="text-align: right;">11,088</td> <td style="text-align: right;">9,767</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">206,149</td> <td style="text-align: right;">119,436</td> <td style="text-align: right;">86,712</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">134,009</td> <td style="text-align: right;">103,179</td> <td style="text-align: right;">30,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">361,014</td> <td style="text-align: right;">233,704</td> <td style="text-align: right;">127,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,856	11,088	9,767	その他の有形固定資産	206,149	119,436	86,712	その他の無形固定資産	134,009	103,179	30,829	合計	361,014	233,704	127,309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,072</td> <td style="text-align: right;">15,911</td> <td style="text-align: right;">8,160</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">217,947</td> <td style="text-align: right;">148,575</td> <td style="text-align: right;">69,372</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">139,967</td> <td style="text-align: right;">123,105</td> <td style="text-align: right;">16,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381,986</td> <td style="text-align: right;">287,592</td> <td style="text-align: right;">94,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	24,072	15,911	8,160	その他の有形固定資産	217,947	148,575	69,372	その他の無形固定資産	139,967	123,105	16,861	合計	381,986	287,592	94,394
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	20,856	11,088	9,767																																						
その他の有形固定資産	206,149	119,436	86,712																																						
その他の無形固定資産	134,009	103,179	30,829																																						
合計	361,014	233,704	127,309																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	24,072	15,911	8,160																																						
その他の有形固定資産	217,947	148,575	69,372																																						
その他の無形固定資産	139,967	123,105	16,861																																						
合計	381,986	287,592	94,394																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,174千円	1年超	65,135	合計	127,309千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,130千円	1年超	51,263	合計	94,394千円																												
1年内	62,174千円																																								
1年超	65,135																																								
合計	127,309千円																																								
1年内	43,130千円																																								
1年超	51,263																																								
合計	94,394千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,055千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,055千円	減価償却費相当額	78,055千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,802千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,802千円	減価償却費相当額	66,802千円																																
支払リース料	78,055千円																																								
減価償却費相当額	78,055千円																																								
支払リース料	66,802千円																																								
減価償却費相当額	66,802千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	267,662	514,070	246,408	279,386	727,326	447,939
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	267,662	514,070	246,408	279,386	727,326	447,939
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	9,103	8,043	1,060	9,103	8,659	444
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,103	8,043	1,060	9,103	8,659	444
合計		276,766	522,113	245,347	288,490	735,985	447,495

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	176,174	176,174
合計	176,174	176,174

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法等については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引は、主として外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引は、「社内規程」に従い、外貨建取引発生部署が起案し、経理部主管のもと稟議決済を受けた後、実行することとなっております。毎月の為替予約状況は、外貨建取引発生部署の部門長が経営会議においてその報告を行うこととなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

なお、適格退職年金は昭和38年5月に設立し、退職給与の一部（50％）を移行しております。この移行部分は平成9年7月より65％に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務	4,256,414	4,254,683
年金資産	1,764,913	2,225,282
未積立退職給付債務(+)	2,491,500	2,029,401
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	517,586	80,141
連結貸借対照表計上純額(+ +)	1,973,914	1,949,260
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	1,973,914	1,949,260

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	176,107	184,866
利息費用	100,000	99,795
期待運用収益	40,382	42,357
会計基準変更時差異の費用の減額処理額	39,955	-
数理計算上の差異の費用処理額	82,037	80,622
退職給付費用(+ + + +)	277,807	322,925

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分法	期間定額法	期間定額法
割引率(%)	2.4	2.4
期待運用収益率(%)	2.4	2.4
数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成17年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">146,398</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,502</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">12,889</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">769,162</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">48,716</td> </tr> <tr> <td>施設会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">48,463</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,543</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,097,675</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">28,218</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">99,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">130,899</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">966,775</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年 3月31日)</td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年 3月31日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">223,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">742,813千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	146,398	未払事業税	36,502	棚卸資産未実現利益	12,889	退職給付引当金超過額	769,162	役員退職慰労引当金超過額	48,716	施設会員権評価損	48,463	その他	35,543	繰延税金資産合計	1,097,675	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	1,824	特別償却準備金	28,218	その他有価証券評価差額金	99,856	その他	1,000	繰延税金負債合計	130,899	繰延税金資産純額	966,775	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	223,962千円	固定資産 - 繰延税金資産	742,813千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成18年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">154,626</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,319</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">13,296</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">784,806</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">55,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,704</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,075,782</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">17,770</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">182,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">201,777</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">874,005</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年 3月31日)</td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年 3月31日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">227,209千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">646,795千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	154,626	未払事業税	34,319	棚卸資産未実現利益	13,296	退職給付引当金超過額	784,806	役員退職慰労引当金超過額	55,029	その他	33,704	繰延税金資産合計	1,075,782	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	1,368	特別償却準備金	17,770	その他有価証券評価差額金	182,130	その他	508	繰延税金負債合計	201,777	繰延税金資産純額	874,005	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	227,209千円	固定資産 - 繰延税金資産	646,795千円
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金限度超過額	146,398																																																																										
未払事業税	36,502																																																																										
棚卸資産未実現利益	12,889																																																																										
退職給付引当金超過額	769,162																																																																										
役員退職慰労引当金超過額	48,716																																																																										
施設会員権評価損	48,463																																																																										
その他	35,543																																																																										
繰延税金資産合計	1,097,675																																																																										
繰延税金負債																																																																											
圧縮記帳積立金	1,824																																																																										
特別償却準備金	28,218																																																																										
その他有価証券評価差額金	99,856																																																																										
その他	1,000																																																																										
繰延税金負債合計	130,899																																																																										
繰延税金資産純額	966,775																																																																										
前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	223,962千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	742,813千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金限度超過額	154,626																																																																										
未払事業税	34,319																																																																										
棚卸資産未実現利益	13,296																																																																										
退職給付引当金超過額	784,806																																																																										
役員退職慰労引当金超過額	55,029																																																																										
その他	33,704																																																																										
繰延税金資産合計	1,075,782																																																																										
繰延税金負債																																																																											
圧縮記帳積立金	1,368																																																																										
特別償却準備金	17,770																																																																										
その他有価証券評価差額金	182,130																																																																										
その他	508																																																																										
繰延税金負債合計	201,777																																																																										
繰延税金資産純額	874,005																																																																										
前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	227,209千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	646,795千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.8	法人税額等の特別控除額	6.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.6	法人税額等の特別控除額	6.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税率の負担率	38.2																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																										
住民税均等割等	0.8																																																																										
法人税額等の特別控除額	6.2																																																																										
その他	0.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.0																																																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																										
住民税均等割等	0.6																																																																										
法人税額等の特別控除額	6.0																																																																										
その他	1.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税率の負担率	38.2																																																																										

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(千円)	1,683,797	1,168,921	991,711	103,582	3,948,012
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	18,483,190
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.1	6.3	5.4	0.5	21.3

	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	海外売上高(千円)	1,882,477	1,421,341	663,605	162,557	4,129,982
	連結売上高(千円)	-	-	-	-	18,496,537
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.2	7.7	3.6	0.8	22.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア...台湾、韓国、中国
- (2) 欧州.....スイス、英国、フランス
- (3) 北米.....米国、カナダ
- (4) その他...南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三井物産 (株)	東京都 千代田区	192,492	総合商社	(15.00)	1	製品・商 品の販売 先	製品商品の販 売	544,496	売掛金	201,584

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三井物産 (株)	東京都 千代田区	295,766	総合商社	(15.00)	1	製品・商 品の販売 先	製品商品の販 売	491,554	売掛金	141,190

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	東レエン ジニアリ ング(株)	東京都 中央区	1,500	情報・通信 機材、住宅 ・エンジニ アリング	-	-	工場設備 工事の依 頼先	設備工事	507,992	未払金 設備支払 手形	35,490 38,283

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 設備工事については、市場実勢を勘案し毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	720円40銭	1株当たり純資産額	827円89銭
1株当たり当期純利益金額	85円66銭	1株当たり当期純利益金額	103円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	869,383	1,047,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,988	13,714
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,988)	(13,714)
普通株式に係る当期純利益(千円)	856,395	1,033,677
期中平均株式数(株)	9,997,790	9,997,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

区別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年比%
	金額	構成比%	金額	構成比%	
フレグランス	1,397,029	10.0	1,290,534	8.8	92.4
フレーバー	5,715,068	40.9	5,454,619	37.0	95.4
合成香料・ケミカル	6,869,677	49.1	7,981,497	54.2	116.2
合計	13,981,775	100.0	14,726,651	100.0	105.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

区別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年比%
	金額	構成比%	金額	構成比%	
フレグランス	421,200	7.6	405,740	7.5	96.3
フレーバー	4,097,270	74.1	4,051,951	74.9	98.9
合成香料・ケミカル	1,011,573	18.3	952,500	17.6	94.2
合計	5,530,044	100.0	5,410,192	100.0	97.8

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

受注状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

区別		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		受注高	受注残	受注高	受注残
製品	フレグランス	1,286,431	41,113	1,211,766	47,745
	フレーバー	5,169,819	143,462	5,009,308	201,859
	合成香料・ケミカル	5,738,151	85,690	6,381,826	148,610
	小計	12,194,402	270,266	12,602,901	398,215
商品	フレグランス	472,300	28,713	415,162	16,782
	フレーバー	4,620,802	196,445	4,370,670	105,448
	合成香料・ケミカル	1,154,273	34,040	1,153,895	58,159
	小計	6,247,376	259,199	5,939,727	180,390
合計		18,441,778	529,466	18,542,629	578,606

(注) 金額は販売価格で表示しております。

販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

区別		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年比%
		金額	構成比%	金額	構成比%	
製品	フレグランス	1,293,085	7.0	1,205,135	6.5	93.2
	フレーバー	5,198,956	28.1	4,950,911	26.8	95.2
	合成香料・ケミカル	5,784,768	31.3	6,318,906	34.2	109.2
	小計	12,276,811	66.4	12,474,953	67.5	101.6
商品	フレグランス	461,689	2.5	427,092	2.3	92.5
	フレーバー	4,563,877	24.7	4,461,666	24.1	97.8
	合成香料・ケミカル	1,176,131	6.4	1,129,777	6.1	96.1
	小計	6,201,697	33.6	6,018,536	32.5	97.0
その他		4,681	0.0	3,047	0.0	65.1
合計		18,483,190	100.0	18,496,537	100.0	100.1

(注) 1. 前連結会計期間及び当連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ミルクコミュニティ 株式会社	1,857,698	10.1		

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本インキ化学工業 株式会社			2,072,248	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。